



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年7月31日

上場会社名 株式会社鶴弥 上場取引所 名
 コード番号 5386 URL <https://www.try110.com>
 代表者（役職名） 代表取締役（氏名） 鶴見 哲
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部担当（氏名） 根崎 尚樹 (TEL) 0569-29-7311
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	2,090	29.1	176	398.4	241	165.2	164	145.4
2026年3月期第1四半期	1,619	△14.6	35	△63.0	90	△66.2	67	△63.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	23.04	—
2026年3月期第1四半期	8.91	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	15,210	12,226	80.4
2026年3月期	14,840	12,122	81.7

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 12,226百万円 2026年3月期 12,122百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	4.00	—	10.50	14.50
2027年3月期	—				
2027年3月期(予想)		—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

（注）2027年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

（注）業績予想につきましては、現段階で合理的な業績予想の算定を行うことが困難なことから未定とし、記載しておりません。今後、合理的な予想が可能となった時点で速やかに公表するように努めます。なお、当該理由につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年3月期1Q	7,767,800株	2026年3月期	7,767,800株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2027年3月期1Q	629,917株	2026年3月期	629,916株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2027年3月期1Q	7,137,883株	2026年3月期1Q	7,522,884株
------------	------------	------------	------------

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期累計期間の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期累計期間の経営成績の概況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続く一方、物価上昇が継続しました。また、2026年2月末以降の中東情勢の悪化が長期化したことにより、原油・エネルギー価格や為替相場の急激な変動に加え、石油関連製品の物流混乱や関連資材価格の高騰といった実体経済にも影響が広がっており、先行き不透明感が一段と強くなってまいりました。

また、住宅業界におきましては、当社の業績に影響を与える持家着工戸数が前年同四半期比で約20%増となりましたが、前年同四半期が建築基準法改正に伴う建築確認申請遅延等の影響で大幅に落ち込んでいたことによる反動であり、前々年同四半期比では5～10%減にとどまるなど、厳しい環境が継続しております。加えて、石油関連製品の物流混乱により住宅用建築資材の調達・供給に支障が生じる状況もみられるなど、今後の動向を注視する必要があります。

このような経営環境のもと、当社では、前年同四半期の持家着工戸数が低調であったことによる反動や国内住宅会社における当社製品の採用棟数の増加に加え、工事受注や海外向け販売の拡大等といった継続的な活動も実施してまいりました。さらに、2026年6月に実施した製品価格改定前の駆け込み需要と、住宅業界全体で資材調達が混乱する局面において、一部で在庫を確保する動きがあったことによる、一過性の需要が大きく影響し、売上高につきましては前年同四半期比29.1%増の2,090百万円となりました。

一方、損益面につきましては、エネルギーコストの増加や各種物価上昇の影響がありましたが、販売量に応じた柔軟な生産体制、人員の適正配置やエネルギー利用の最適化・省力化といった生産性向上に引き続き取り組んだ結果、当第1四半期累計期間における売上原価率は、前年同四半期比1.5ポイント減の71.9%、売上総利益は前年同四半期比36.6%増の587百万円となりました。

販売費及び一般管理費におきましては、物価上昇が影響し、前年同四半期比4.1%増の410百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高2,090百万円（前年同四半期比29.1%増）、営業利益176百万円（前年同四半期比398.4%増）、経常利益241百万円（前年同四半期比165.2%増）、四半期純利益164百万円（前年同四半期比145.4%増）の増収増益となりました。

(2) 当四半期累計期間の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の資産につきましては、現金及び預金の増加323百万円（前事業年度末比15.7%増）等により、15,210百万円（前事業年度末比2.5%増）となりました。

負債につきましては、仕入債務の増加130百万円（前事業年度末比22.2%増）等により2,983百万円（前事業年度末比9.8%増）となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加89百万円等により12,226百万円（前事業年度末比0.9%増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて123百万円増加し、1,860百万円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は、375百万円となりました（前年同四半期累計期間は2百万円の支出）。

営業活動による資金の増加要因としては、主に税引前四半期純利益241百万円、棚卸資産の減少額132百万円等によるものです。

一方、営業活動による資金の減少要因としては、主に売上債権の増加額133万円、賞与引当金の減少額75百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、252百万円となりました（前年同四半期累計期間に比べ138百万円の増加）。

投資活動による資金の減少要因としては、定期預金の預入による支出200百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は、0百万円となりました（前年同四半期累計期間に比べ18百万円の減少）。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、中東情勢の長期化に伴うエネルギーコストや物価上昇の動向に加え、価格改定前の駆け込み需要及び在庫確保に伴う反動減の程度、今後の住宅市場の動向など不透明な要素が多く、現時点では通期業績予想を合理的に算定することが困難であります。このため、2027年3月期の業績予想及び配当予想を引き続き未定とさせていただきます。

今後、このような影響が合理的に算定可能となった段階で、速やかに開示するように努めます。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,054,899	2,378,264
受取手形及び売掛金	1,183,640	1,317,600
商品及び製品	900,200	742,189
仕掛品	55,258	66,097
原材料及び貯蔵品	146,948	161,979
その他	19,575	31,836
貸倒引当金	△965	△3,357
流動資産合計	4,359,558	4,694,610
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,125,950	8,125,950
その他（純額）	1,178,962	1,193,152
有形固定資産合計	9,304,913	9,319,103
無形固定資産	24,753	22,607
投資その他の資産	1,151,094	1,174,090
固定資産合計	10,480,762	10,515,802
資産合計	14,840,320	15,210,412

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	269,441	366,753
電子記録債務	316,872	349,729
短期借入金	900,000	900,000
未払法人税等	86,223	48,813
賞与引当金	152,527	76,986
その他	414,232	622,204
流動負債合計	2,139,296	2,364,486
固定負債		
退職給付引当金	130,891	120,247
役員退職慰労引当金	319,355	326,120
その他	128,285	172,676
固定負債合計	578,531	619,044
負債合計	2,717,828	2,983,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144,134	2,144,134
資本剰余金	2,967,191	2,967,191
利益剰余金	6,748,542	6,838,056
自己株式	△258,123	△258,123
株主資本合計	11,601,744	11,691,258
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	520,747	535,622
評価・換算差額等合計	520,747	535,622
純資産合計	12,122,492	12,226,880
負債純資産合計	14,840,320	15,210,412

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	1,619,914	2,090,555
売上原価	1,189,673	1,502,908
売上総利益	430,240	587,647
販売費及び一般管理費	394,767	410,865
営業利益	35,472	176,781
営業外収益		
受取利息	538	1,353
受取配当金	11,083	13,734
受取賃貸料	28,779	25,494
助成金収入	27,405	26,244
その他	11,733	7,282
営業外収益合計	79,540	74,109
営業外費用		
支払利息	2,522	2,684
不動産賃貸費用	3,213	3,176
その他	18,350	3,891
営業外費用合計	24,086	9,753
経常利益	90,926	241,137
税引前四半期純利益	90,926	241,137
法人税、住民税及び事業税	2,478	38,888
法人税等調整額	21,421	37,787
法人税等合計	23,899	76,675
四半期純利益	67,026	164,461

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	90,926	241,137
減価償却費	35,958	40,600
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,409	2,392
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△95,296	△75,541
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△12,268	△10,643
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	884	6,765
受取利息及び受取配当金	△11,621	△15,087
支払利息	2,522	2,684
助成金収入	△27,405	△26,244
売上債権の増減額 (△は増加)	41,425	△133,960
棚卸資産の増減額 (△は増加)	18,995	132,141
仕入債務の増減額 (△は減少)	△23,654	121,762
その他	58,361	123,477
小計	80,237	409,485
利息及び配当金の受取額	11,278	14,782
助成金の受取額	27,180	26,244
利息の支払額	△6,203	△8,600
法人税等の支払額	△114,925	△66,161
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,433	375,749
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△200,000
固定資産の取得による支出	△113,608	△52,500
その他	—	120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113,608	△252,380
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	0
配当金の支払額	△18,063	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,063	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△134,105	123,364
現金及び現金同等物の期首残高	1,440,158	1,736,899
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,306,052	1,860,264

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

当社は、粘土瓦の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。